

平成19年 8月30日
経 済 産 業 省
特 許 庁

特許庁の請負事業における個人情報の流出について

(概要)

特許庁が実施している「平成19年度知的財産活動に関する調査」の実施に要する個人情報、調査請負先であるJFEテクノリサーチ株式会社より流出した可能性があります。特許庁は本件に関し、8月28日に同社から報告を受け、8月30日に同社に対し、所要の指示を行いました。

また、特許庁としては、同様の事態が起きないように、情報管理について周知徹底を図ります。

【内容】

特許庁は、我が国企業等の知的財産活動状況を把握することを目的とした「平成19年度知的財産活動に関する調査」を実施するために、「JFEテクノリサーチ株式会社」との間で、特許出願実績のある法人、個人、公的研究機関に対する調査票の発送・回収、調査票のとりまとめ等に関する請負契約を締結しました。

本調査を実施する中で、同社は、知的財産活動調査票を発送するに先立ち、調査協力依頼を目的として事前通知葉書を作成し、8月27日に発送しましたが、発送先の住所と、氏名(企業等は名称)・郵便番号との間にずれが生じたため、本人とは異なる住所あてに送付されたものもあり、個人情報(氏名・郵便番号)676件の一部が流出した可能性があります。

特許庁は、8月28日に葉書を受け取った方から問い合わせを受け、直ちに、同社に調査を指示したところ、葉書に貼付する宛名ラベル作成のためのデータ作成時に、作業ミスが発生していたことが判明致しました。

【今後の対応】

特許庁としては、今後このようなことが二度と起きないように、同社に対し、誤送された葉書の回収、徹底した原因究明と再発防止策を当庁に報告すること、及び発送された個人情報の対象者全員に対し、すみやかに謝罪を行うように指示しました。また、他の委託や請負事業についても、同様の事態が起きないように、関係職員に周知徹底を図ります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

特許庁総務部企画調査課 技術動向班

担当者：杉江、坂元

電 話：03-3581-1101(内線 2155)

03-3592-2910(直通)